

インターネット時代の福祉情報化

——長野県諏訪地域における取り組みを手がかりに——

山 尾 貴 則*

本論文では長野県諏訪地域を事例に、現代地域社会における福祉情報の発信と利用にかかわる諸活動の実態と可能性を明らかにする。周知の通り、我が国においては1980年代後半以降、各種の地域情報化政策が実施されてきたが、諏訪地域はそのモデル地域として行政機関を主体とした地域情報化施策が強力に推進されてきた。その施策の中では福祉情報の充実化も重要な目標として設定されていたが、それらの諸施策は基本的に情報センターの建設や各種情報機器の設置などを主眼としたものであった。その結果、何が福祉情報なのか、住民がどのような情報をどれだけ必要としているか等の議論が必ずしも十分にはなされてこなかった。

そうした状況の中で、諏訪地域ではインターネットを用いて福祉情報を発信しようとする活動が生じている。本論文ではそれらの活動をささえるメンバーに聞き取りを行い、活動の経緯、内容について検討した。それらの検討を通して浮かび上がったのは、各種の活動が相互に関係を持つことにより全体として一つの大きな人的ネットワークが形成されていることである。そうしたネットワークの中で、まちづくりや福祉の充実を目標に活動している人材とコンピュータに習熟し種々の情報ネットワーク構築に長けた人材とが出会い、両者のいわばコラボレーションの結果として、諏訪地域における情報発信活動が生じている。

キーワード：福祉情報化、スマートレイク、シニアネットすわ

1. はじめに——地域情報化と福祉情報化

1980年代後半より、我が国では中央諸官庁の主導の下に各種の地域情報化構想が立案され、それに基づいて数多くの地域情報化施策が全国の自治体で実施されてきた。そうした各種の施策は主として行政事務の電算化、あるいは広域情報ネットワークシステムの構築等、情報システムを構築する各種インフラストラクチャーの整備が中心であった。そしてそのねらいは「一定地域内に情報通信ネットワークを構築し、それを通じて地域内の情報流通を活発化させ、地域の情報発信能力を増大させることにより地域振興を図ろうとするもの」(大石 1992:123)であった。これらの地域情報化施策は、何よりもまず中央と地方の情報格差、経済格差をなくすことに主眼が置かれており、産業情報化を推進するためのものであったと言えよう。

だが同時に各種の地域情報化構想においては、産業情報化から脱却して、地域社会を情報化することで地域住民の社会生活の充実を図るといった、社会開発的な側面も見られた。福祉情報化はこうした社会開発の推進における重要な課題となってきた。とりわけ、1997

*作新学院大学人間文化学部 専任講師

年に介護保険法が成立して以降、介護保険運用のための事務処理システムが導入されるなど福祉情報をとりまく社会状況と技術的な環境が大きく変わりつつあり、福祉情報化をどう展開していくのかということが単に社会福祉の領域における「内なる課題」にとどまらず、「社会的課題」として大きくクローズアップされてきている（生田 1999:77-8）。こうした社会の動向の中で、これまでの各種地域情報化構想およびそれらに基づいて実施されてきた地域情報化施策の中でいかに福祉情報が扱われ、福祉情報化が推進されてきたのかをあらためて問い直し、より充実した福祉情報化への取り組みを推進する必要性が生じている。

生田によれば福祉情報化とは「社会福祉の向上を図るため、社会福祉の諸活動において情報の価値を重視し、情報技術を活用しながら、その積極的な活用と流通が図られている状況であり、併せて、そのために必要な環境整備を行うこと」（生田 1999:2）である。従来、こうした福祉情報化の実施主体は行政機関であると考えられてきた。というのも、従来、情報の発信、流通には大規模な施設が必要であり、そうした施設を設置しうるのは行政機関のみであったからである。だが、近年におけるインターネットの爆発的普及に典型的にみられる情報技術の急速な発達に目を向けるならば、福祉情報化へ向けた取り組みの主体を行政機関に限定する必要性はもはやないだろう。今や、個人が気軽にWebページを作成・公開し、メーリングリストやメールマガジンによって多くの人々へ情報を発信して活発に交流を図るなど、個人レベルでも情報発信をすることが容易になっている。こうした状況を受けて、民間企業やNPO等の各種民間組織による福祉情報化への取り組みが活発化してきている。その意味で、現在では福祉情報化は行政も含めた地域の諸主体の活動の総体としてとらえることが可能であり、それらの諸活動の特質とポテンシャルを明らかにすることが求められている。本稿ではこれらの課題を、長野県諏訪地域を素材として検討する。というのも、同地域は1980年代後半にスタートした各種の地域情報化構想で初期段階からモデル地域として指定され、行政による地域情報化施策が展開されているだけでなく、近年になって地域住民による諏訪地域の情報化を目指した活動を活発に展開しているからである。そこでまず諏訪地域の各市町村における地域情報化施策の内容とこれまでの経緯、現状について概観し、ついで、諏訪地域における行政以外のアクターによる福祉情報化へ向けた試みを分析して、その現状と活動の特質についてまとめることにしたい。

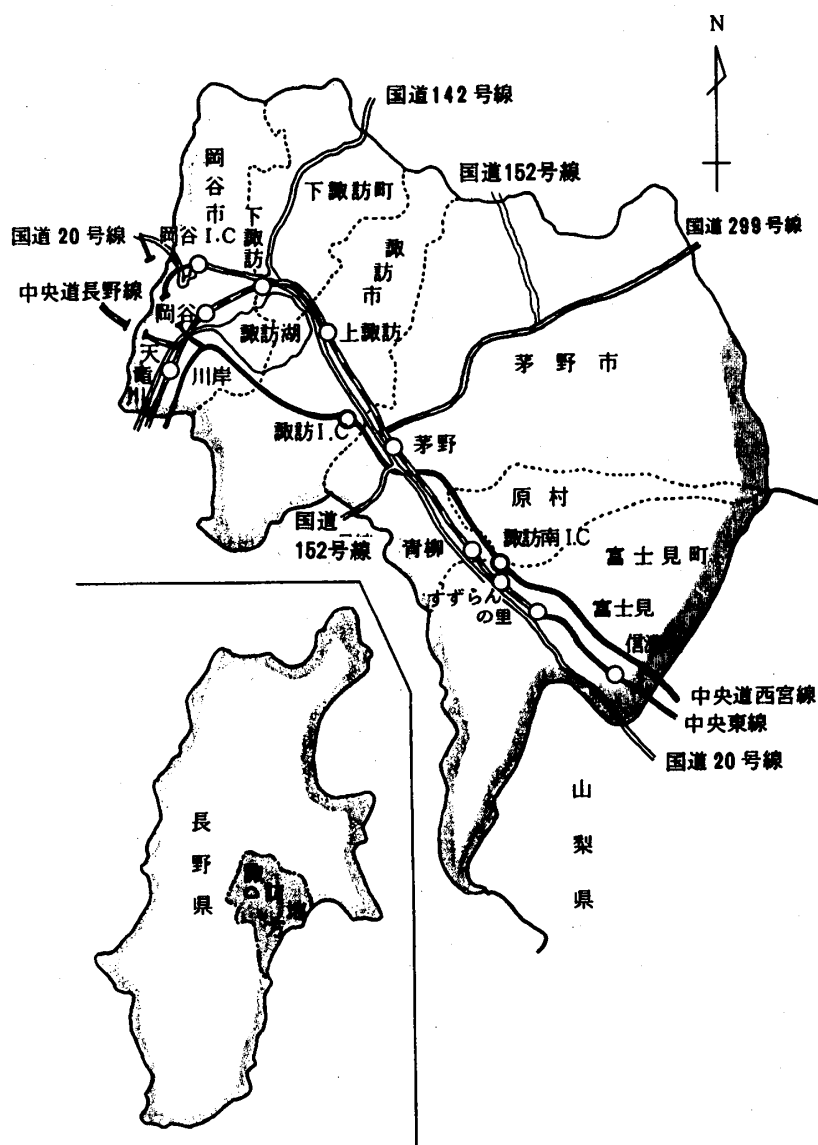
2. 諏訪地域の概況

(1) 地理

諏訪地域は長野県の中部に位置し、諏訪湖をかこむ岡谷市、諏訪市、下諏訪町と、茅野市、富士見町、原村の6市町村から構成される。地域の面積はおよそ700km²である（図1）。

長野市からは篠ノ井線の特急と中央本線の普通列車を乗り継いで1時間程度、東京からは新宿発の中央本線特急で2時間30分程度である。

地域の東部は霧ヶ峰、蓼科山、八ヶ岳といった山々が連なっており山がちである。北西部には諏訪湖が位置しており、その周辺は平地となっている。また国道20号線沿いも平地となっている。茅野市は国道20号沿いに平地が広がっており、北東部は山間部となる。富士見町、原村は全体に山間部となっている。



(平成11年度版諏訪地方統計要覧より転載)

図1 諏訪地域の地勢

1995年の国勢調査によれば、諏訪地域の人口はおよそ20万人である(表1)。就業人口を産業別に見ると、第一次産業が約1割、第二次産業が約4割、第三次産業が約5割となっている。諏訪地域では、戦前、戦中は生糸生産が盛んであったが、戦後になると大和工業

(現セイコーエプソン) や三信製作所 (現チノン)、三協精機などを中心として時計、カメラ、オルゴールなどの精密機械、精密部品産業が発達してきた。その結果、日本でも有数の精密機械・精密部品産業地域となった。だが近年、諏訪地域の精密機械、精密部品産業が海外へと製造拠点を移すケースが急増し、産業の空洞化が進行しており、産業の活性化が地域の急務となっている。なお、山間部にはそうした工業はあまり発達しておらず、農業や観光産業が展開している。また、別荘地も多く見られる。

表1 諏訪地域の人口

	総人口 (人)	総数	第一次	第二次	第三次	分類不能
長野県	2,193,984	1,218,325	155,541	441,997	619,478	1,309
諏訪圏域計	209,869	117,540	7,316	52,131	56,563	22
岡谷市	58,056	31,706	806	16,586	14,314	11
諏訪市	52,104	29,111	1,295	11,918	15,895	3
茅野市	52,807	30,112	3,301	12,467	14,341	3
下諏訪町	24,535	13,625	299	6,663	6,659	4
富士見町	15,362	8,763	1,615	3,386	3,759	0
原村	7,005	4,223	1,516	1,111	1,595	1

(1995 年国勢調査より作成)

(2) 諏訪地域の地域メディア

長野県は全国のなかでもとくにCATVが多いが、諏訪地域にも「LCV」というCATVが存在する。LCVは1971年に設立され、1974年から施設稼働を開始した。当初は全くの民間会社として経営を行っていたが、1985年には第三セクター化し、現在に至っている¹⁾。

2000年7月31日現在、資本金3億5千万円あまりで従業員数は112名である。ケーブルテレビへの加入件数は諏訪 6 市町村で76,927件にのぼる。また6市町村の総世帯数に対する加入率は94.4%にのぼる。さらに現在、LCVではインターネットへの接続サービスを提供するインターネットサービスプロバイダ事業 (「LCV-Net」) をスタートさせ、加人口数は6034口となっている。LCVのサービス提供範囲は諏訪地域の 6 市町村と辰野町、塩尻市である。サービス内容は、テレビについては再送信が区域内外、BSを含めて15局、自主番組が1局、自主放送やペイチャンネルが12局の、合わせて28局である。さらにFMラジオ、そして上述の「LCVネット」によるインターネット接続サービスがある²⁾。

さらに諏訪地域にはLCVに加え、地域メディアとして地方新聞が存在する。その一つが後述する「SL」にも協賛企業として参加している「長野日報」である³⁾。長野日報は1901年に月刊「諏訪新報」を発行して以来、本社を諏訪に置いて諏訪地域を中心とする地域の情

報を提供する新聞として事業を展開してきた。2001年には創刊100周年を迎えている⁴。

3. 諏訪地域における地域情報化施策

諏訪地域は1985年に郵政省よりテレトピア構想の指定を受け、それ以降地域情報化への取り組みを諏訪広域圏として進めてきた。それと同時に、諏訪地域の各市町村はそれぞれの総合計画の中に地域情報化への取り組みを位置づけ、実施してきた。ここでは、それら各市町村の地域情報化への取り組みを概観し、その中での福祉情報化への取り組みについて見てみることにしたい。

まず諏訪地域としての地域情報化施策としては、前述のテレトピア構想にのっとり実施された「諏訪広域総合情報センター」、「広域窓口システム」、そして「諏訪地域公共図書館情報ネットワークシステム」の設置があげられる。「諏訪広域総合情報センター」は、1985年に諏訪地域が郵政省のテレトピア構想のモデル地域に指定されたことを受けて、1986年に設立されたものである。センターは岡谷市役所内に設置され、第3セクター方式で運営されている。センターでは各種行政事務のコンピュータ処理を行っている。「広域窓口システム」は1990年12月に広域窓口事務協議会により設置された。業務内容は6市町村の住民基本台帳情報・税情報の集中管理であり、このシステムにより諏訪地域の6市町村に住民登録している人であれば居住地以外の諏訪地域の他市町村でも住民票の写しの交付サービスが受けられるようになっている。「諏訪地域公共図書館情報ネットワークシステム」は1994年4月に設立、稼働しているもので、諏訪地域の住民は地域内のどの図書館からでも図書の貸し出し、返却サービスを受けられるようになっている。このように、諏訪地域では市町村を越えた情報システムの整備が行われている。

もっとも、広域情報システムについては上記のものが整備されているのみで、基本的には各市町村においてそれぞれ独自に地域情報化への取り組みが計画され、各種整備が行われている。茅野市、諏訪市、岡谷市については1990年代後半から2000年代前半にかけての総合計画を1990年代に策定しており、そのなかに地域情報化への取り組みを盛り込んでいる⁵。具体的な地域情報化プランとしては、「行政情報システム」の設置や「病院情報システム」の設置、「公共施設予約管理システム」の設置など、各種情報システムの設置があげられている。さらに「地域カードシステム」の設置、「ビデオテクスの有効活用」、「コミュニティFM」の活用、「CATVを利用した行政チャンネルの放送」など、いわゆるニューメディアの整備とその利用を地域情報化の目玉として盛り込んでいる。なお、茅野市は総合計画とは別に1992年に「茅野市総合情報システム基本構想」を策定している。

このように、各市とも地域情報化を総合計画の中に盛り込み、それぞれ独自に地域情報化プランを立てているが、福祉情報化という側面についてはほとんどふれられていない。

唯一茅野市が総合計画における地域情報システムの整備の一環として緊急通報システムの整備を盛り込んでいる。このシステムは「独り暮らし老人や身体障害者等が、家庭で急病等突発的な事態を生じた時、電話端末から緊急連絡先に通報し、迅速な救援体制をとることができるシステム」(茅野市 1999:42)であり、福祉情報化を促進するものと考えられるが、それ以外の市町村においては具体的なプランは策定されていない。

さらに、下諏訪町、富士見町、原村に関しては、上記の3市とは異なり「町独自の地域情報化施策はない」(富士見町)という回答も聞かれるなど、自治体として地域情報化を推進していくという体勢が必ずしも整っていないのが現状である⁶。

以上のように、諏訪地域では郵政省の地域情報化構想であるテレトピア構想にのっとった地域情報システムの構築が進められていると同時に、各市町村が計画した総合的な地域づくりの一環として各種の地域情報化施策が実施されている。施策の内容および実施状況は各市町村で様々であるが、現段階での各市町村の地域情報化への取り組みは、総じてハードの導入とシステム構築に重点が置かれている。その反面、構築された各種システムをいかに活用していくのかという点については模索中である。特に、福祉情報化に関しては明らかに手薄である。今後諏訪地域の市町村が地域情報化を推進していく場合には、福祉情報化も含め、地域社会がいかに情報システムを利用していけるのかという、システムの運用と、それによる地域社会の変容について、より具体的な将来像を描き出していくことが必要となるだろう。

4. 諏訪地域における各種アクターによる福祉情報化の動き

(1) 民間組織による医療情報の発信——スマートレイク

諏訪地域には、住民達自身の手によって諏訪地域の情報化を推進していこうとする民間団体であるスマートレイク (Small Medium Architecture Research & development Team: 以下SL) が存在する。SLは、諏訪地域の情報インフラ整備を推進し、「市民・企業人・行政・学者・研究者が合い集い、市民主導型のマルチメディアによるまち創りを推進し、諏訪圏域の活性化に貢献する」ことをねらいとして活動している。このねらいを実現するために、SLは多種多様な情報発信活動を行っている。

SLは、1995年12月に作られた「インターネット利用研究会」を母体として、1996年1月に名称を「スマートレイク」と改称し、1997年5月に正式発足した。SLの設立にあたっては、当時のNTT諏訪支店長の倉谷光一氏や、設立以来会長を務める小口武男氏が大きな役割を果たした⁷ (表2)。

表2 SLの沿革

1995	「インターネット利用研究会」として、SLの前身がスタート
1995.12.26.	マルチメディアを利用したまち創り研究会発足
1996. 1.26.	研究会の名称を「スマートレイク」と命名
1996. 2.15.	会長、事務局長選出
1996. 3.1.	副会長、事務局次長選出
1996. 3.27.	役員、アドバイザー決定
1996. 5.30～	教育分科会、産業分科会(10.30 工業分科会に改名)設置 保健・医療・福祉分科会設置(10.30) (2000年度より分科会としては活動休止)
1996. 9	会則の策定、規約(案)の検討
1996.11.28	諏訪テクノレイクサイド推進協議会 諏訪テクノレイクサイド支部の支援了承
1996.12.27	6市町村首長に顧問を依頼、了承
1997. 4. 1	高島産業内に事務局設置
1997. 5.10	諏訪市保健センターにおいて設立総会開催
2001.10.31	10.22 長野県よりNPO 法人格認可、10.31 登記申請、11.1 受理

(SLのWebページ「スマートレイクことはじめ」より修正、転載)

SLは設立当初、2つの委員会の下に6つの分科会が設置される構成を取っていたが⁸⁾、その分科会の1つが「保健・医療・福祉分科会」である(図2)。この分科会が、医療・福祉情報を発信することを通してまちづくりに貢献する活動を推進してきた⁹⁾。以下、この分科会の活動を紹介し、SLによる医療・福祉情報化の実態を見ることにしたい。

運動方針

1. 諏訪圏域情報共和国運動を展開する(広報・調整)
2. マルチメディアの情報発信・受信機能を提言・試行する
3. 諏訪圏域の情報ネットワークの成長を企業として推進する

基本的活動

1. 地域における情報ネットワークの普及啓蒙
2. 地域に対する電子コミュニティ作りを目指した取り組みの支援
3. 通信技術を用いた各種プロジェクトの実施
4. 諸団体との交流・連携の促進
5. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

役員構成及び支援機関

SL組織

会長 1名

副会長 3名以内

理事 15名以内(会長、副会長含む)

監事 2名

事務局 若干名

顧問

岡谷市長

諏訪市長

茅野市長

下諏訪町長

富士見町長

原村村長

支援機関

諏訪テクノレイクサイド推進協議会
諏訪テクノレイクサイド支部

協賛

EPSON

NTT

LCV

長野日報社

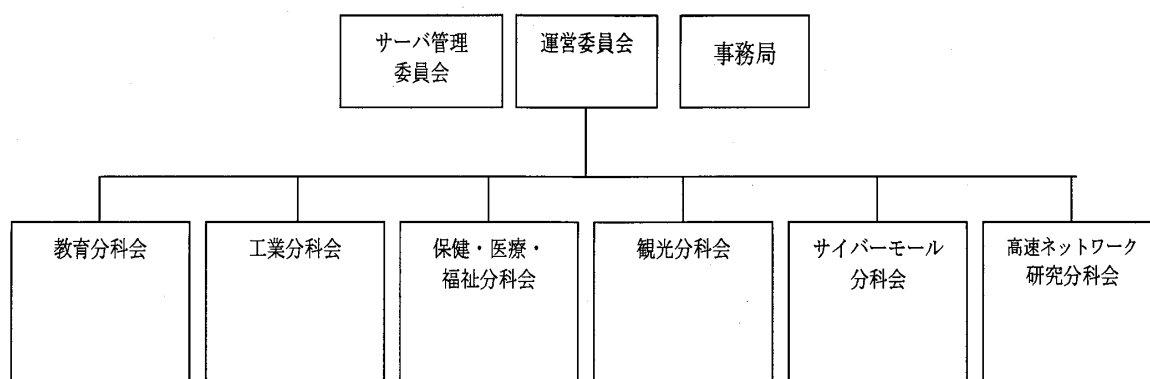


図2 SLの組織構成

保健・医療・福祉分科会では、医療・福祉情報の発信を中心に活動を行った。SLでは組織の設立と同時にSLの活動を発信するWebページ¹⁰を公開したが、そのページ上で、医療・福祉情報の発信を行った。ページの作成に当たっては、分科会の委員長である諏訪中央病院医師の平方真、副委員長である諏訪市社会福祉協議会の桜井幸雄が中心となった¹¹。ページの内容は主に医療情報の発信と、福祉に関わるボランティア情報の発信である。

このうち、医療情報の発信については、主として平方が作成を担当した。そもそも平方がSLに関わるようになったのは諏訪中央病院の院長である鎌田實の要請によってである。鎌田は、SLの設立当時NTT諏訪支店の支店長であった倉谷と知り合いで、SL立ち上げに際して協力を依頼されていた。鎌田自身はマルチメディアやインターネットについてはあまり知識がなかったので、院内の別の医師を紹介することにした。そのときに依頼を受けたのが平方である。彼は当時諏訪中央病院の情報システム室の室長であり、個人的にもパソコンをよく利用していた。

彼は諏訪地域の医療機関のリストや救急当番医など、医療に関する情報を自分自身で収集し、データ化してWebページを作成した。彼によると、データを収集する際には医師会を通して諏訪地域のすべての医療機関に情報提供を依頼したが、情報収集の趣旨をなかなか理解してもらえず協力を取り付けることが困難な医療機関が存在したり、そもそも趣意書と呼んでももらえないなど、さまざまな苦労があった。また、データの公開に関しては、宣伝活動を厳しく制限する医師法に対してどのように対応するかということにも注意を払う必要があった。幸い、インターネットは閲覧する意志のある人しか閲覧しないので宣伝活動にはならないという見解が存在し、データ公開について問題が生じることはなかった¹²。

また、高齢社会の到来の中で寝たきりの人が増えて来ているという現状をふまえ、寝たきりにならない方法、寝たきりになってもどうすればADLを確保出来るのかということ視覚的に理解出来るようなgif¹³アニメーションを作成し、Webページで公開した。さらに、保健情報については、諏訪市の保健センターが出している保健カレンダーや子ども対象の検診日程などを電子データ化し、Webページで公開した¹⁴。

(2) 社会福祉協議会による福祉情報化——ワムネット

以上のように、SLの保健・医療・福祉分科会は諏訪地域の医療・福祉情報の発信を行う主体として機能している。もっとも、SLだけが諏訪地域において医療・福祉情報の発信を行っているというわけではなく、他にもいくつかの福祉情報化への動きが見られる。まず、社会福祉協議会による福祉情報化の動きが見られる。すなわち、1999年度より社会福祉・医療事業団（現独立行政法人福祉医療機構）によって進められている、「福祉保健医療関連の情報を提供するための、総合的な情報ネットワークシステム」であるワムネット¹⁵が挙げられる。ワムネットのシステムは次の通りである。

（ワムネットのWebページより転載）

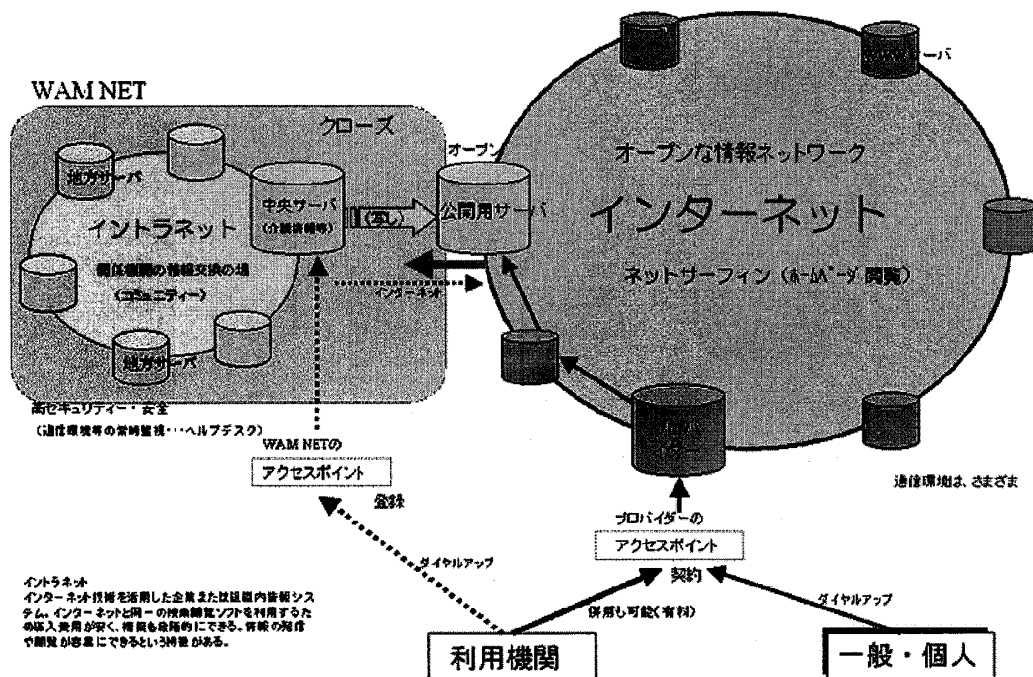


図3 ワムネットのシステム

図を見れば分かるように、ワムネットのシステムは2段構成になっている。まず、各地方自治体とその地域の医療機関や社会福祉協議会等から構成される集団のみがアクセス可能なネットワーク（イントラネット）が構築され、その中で医療・福祉情報が交換、流通され、情報が共有される。ついで、その情報を公開サーバに転送する。この公開サーバはインターネット上に置かれ、全国どこからでも閲覧が可能である。こうした仕組みを取ることで、地域内での情報交流の場の形成と情報の全国的流通とを同時に実現しようとするのがワムネットである。

諏訪地域の場合には、諏訪日赤病院内にワムネット用のサーバが設置されており、諏訪

地域をカバーするCATVである「LCV」のケーブル回線を利用してイントラネットが構築されている。それを利用して、諏訪地域の10の事業所がケアプラン作成等に必要な情報を交換し、情報を共有しながら相互に交流するようになっている¹⁶。

しかし保健・医療・福祉分科会のメンバーでもある諏訪市社会福祉協議会の桜井によると、このシステムに関しては医師、特に高齢の医師が反発を示しており、利用しているのは比較的若い医師に限られている。またこのシステムの問題点として、個人情報の保守の難しさがあるとも指摘している。桜井によると、このシステムには利用者がこれまでどのようなサービスをどれだけ受けたのかといった、過去におけるサービス利用の状況等、個々の利用者に関する情報が蓄積され、表示される機能がある。この機能はよりきめの細かいケアプランを作成するためには欠かせないものではあるが、そうした情報は同時に個人のプライバシーに関わる情報であり、その扱いについては慎重にならざるを得ない。さらに、桜井によるとワムネットは行政機関にも接続されており、ケアマネージャーや医師といった医療・福祉に携わる専門家以外の人物が閲覧することができるような状況になっている点が問題である。実際に、すべての情報にアクセス出来るようになっているのは諏訪市の介護保険の担当者である。ただし、個人情報の扱いに関しては、市の方にもむやみに閲覧することは望ましくないということを了解してもらっており、市がタッチするのは事業者の新規追加や変更、二重登録の管理等、最小限の領域に限られている。

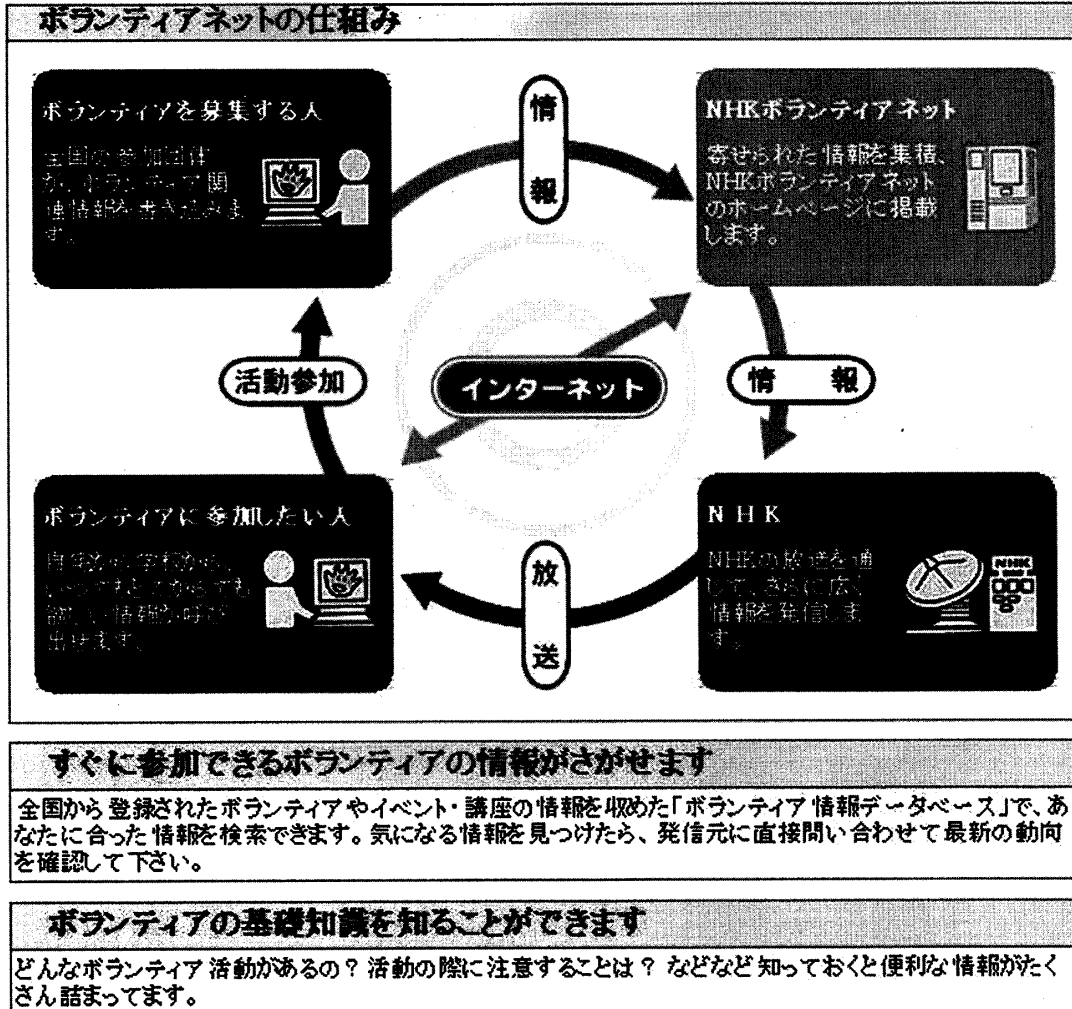
(3) ボランティア活動の情報化——NHKボランティアネットの利用

さらに諏訪地域では、地域における福祉ボランティアを活発化させるべく、NHKの「ボランティアネット」を活用している。このボランティアネットにいち早く注目したのは、前出の桜井である。NHKボランティアネットとはその名の通りNHKが提供しているボランティア情報に関する総合的な情報交流サービスである¹⁷（図4）。

ボランティアネットとは



ボランティアネットでできること



(ボランティアネットのWebページより転載)

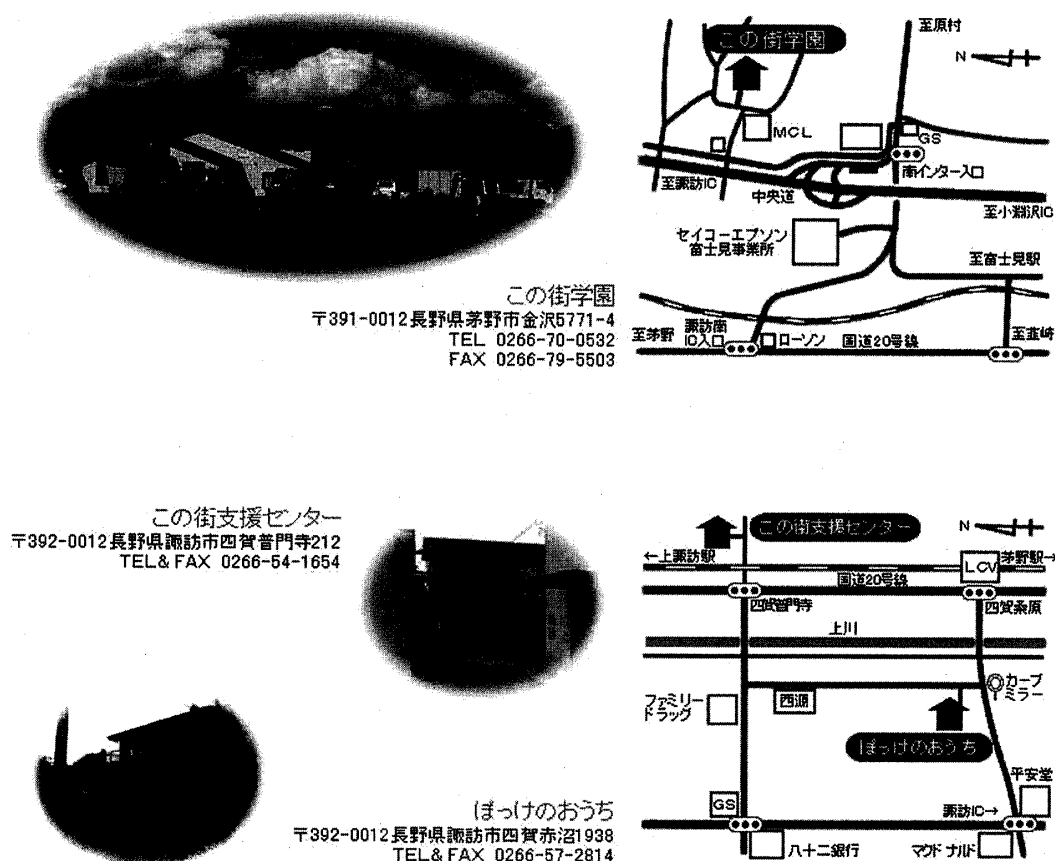
図4 ボランティアネットの概要

桜井はSLに参加する以前よりボランティア情報をネットワークを使って共有する必要性を感じていたのだが、それを現実化するための仕組みはこのボランティアネットのみであった。そこで彼は独自にこのボランティアネットを利用するようになった。このボランティアネットは、NHKと有料の情報提供契約をする必要があった。そのため、当初は契約をした諏訪市社会福祉協議会の情報のみがボランティアネットに流れることになり、他の地域から「なぜ諏訪だけ」という疑問も聞かれたという。利用をはじめてみると、予想以上の情報発信効果があることが分かったという¹⁸。

(4) 障害児福祉の推進と情報化——田代育夫の取り組み

田代はSLの事務局の一員として活発に活動しているが、本来は「ぼっけのおうち」という知的障害児の一時預かり所を運営することが活動の中心であった。彼はもともと福祉畑で活動してきた人ではなく、横浜の電機メーカーの研究所に勤める技術者だったが、富士見町に別荘を購入し、諏訪地域と関わりを持つようになり、そこで「ぼっけのおうち」を運営するN氏¹⁹と出会い、活動を手伝うようになった。その後田代はN氏より活動を引き継ぎ、本格的に「ぼっけのおうち」の運営をすることになった。

こうして田代は「ぼっけのおうち」を拠点に福祉の活動に関わるようになったのだが、彼の活動はSLの活動との出会いで大きな転機を迎えることになった。彼は以前より「ぼっけのおうち」をNPO法人かあるいは社会福祉法人にしようと考えていたのだが、社会福祉法人化することに決めた。彼は社会福祉法人「この街福祉会」を設立し、その施設の一つとして「ぼっけのおうち」を位置づけようとしたのである（図5）。その際、SLの会長である小口に理事の一人になってもらうことにした。そして同時に田代自身がSLの事務局に参加することになった。



(この街学園のWebページより転載)

図5 この街学園が運営する事業施設

田代はSLで活動する中で、SLの持つ資源を障害児の生活に活かすチャンスに恵まれた。当時、NTT諏訪営業支店ではNTTが開発したテレビ電話を利用した実験を企画しており、その企画をSLの副会長であるNTT諏訪営業支店長（当時）の伊藤博氏がSLに提案した。その提案に、田代が手を挙げた。田代が関わる授産施設と、そこに通う人たちが以前に学んでいた養護学校とをテレビ電話で繋ぎ、子ども達が慣れ親しんだ学校との関わりを持ち続けるようにし、新しい環境にうまくなじんでいけるような仕組みを作ろうとしたのである。田代の提案は受け入れられ、授産施設と養護学校の間にテレビ電話が設置された²⁰。現在、彼の構想は実を結び、「この街福祉社会」の下、知的障害者の通所授産施設「この街学園」の運営、障害者とその家族へのホームヘルプ等の支援、レストラン「ピアノ」の運営等の事業が行われている。もちろん、「ぼっけのおうち」も運営が継続されている。

(5) 高齢者の情報化——シニアネットすわ

以上、平方、桜井、田代らの諸活動は、基本的には情報ツールを用いた医療・福祉情報の発信と、それを梃子にした福祉活動の充実化をねらいとするものであったが、これらの活動以外にも福祉情報化という観点から見て注目すべき活動が諏訪地域には存在する。「シニアネットすわ」の活動である。

シニアネットすわとは、「シニア自身が地域のネットワークを作り、人と人のふれあいを大切にしながら楽しく活動し、活気ある地域づくりをすすめていこう」（シニアネットすわのWebページより）ということを目標に掲げた団体である。これまで、高齢者は情報化の流れから取り残され、情報弱者と位置づけられてしまっていた。しかし、この活動によって高齢者自身がコンピュータリテラシーを身につけ、長い人生の中で獲得してきた豊かな経験を自ら発信し、生活をより充実させていこうとする点で、これもまた福祉情報化のあるべき方向を示していると言える。この活動の中心となっているのが、SLのメンバーでもある矢島義恭である。矢島は長らく諏訪地域で高校教員（社会科）を務めており、1999年の定年退職後、SLに本格的に参加するようになった。矢島はそこで仙台市のシニアネットの事例など、全国各地のシニアネット活動に接する機会を得て、諏訪地域においてもシニアネット活動を展開したいと考えるようになった。そこで彼はSLの月例会においてシニアネット活動を行いたいという提案をし、手始めにSLのバックアップの下、シニアのパソコン利用をサポートするパソコン教室をスタートさせた。この教室では、各地のシニアネット活動で用いられているテキストをもとにして、矢島をはじめとしたSLスタッフが独自に作り上げたテキストが用いられ、学習のスピードもシニアにあわせてゆったりとしたものにしたり、同じことを何度聞いてもよいとするなど、シニアに配慮した教室作りが目指され、大変な好評を博した。矢島は一連の活動で手応えを感じ、SLの支援

を受けて2001年に「シニアネットすわ」を正式に発足させた。

現在、シニアネットすわではこの教室の発展として、パソコンを使い始めたシニアの質問に対してスタッフが答え、シニアのパソコン利用をサポートする「かけこみサロン」の運営を行っており、これが活動の中心となっている。このサロンは、「困った時、気の向いた時パソコンの初歩と心の交流をする」（シニアネットすわのWebページより）ことを第一の目的として、SLの事務所を会場に原則として毎月第2、第4水曜日に開催している。ここでパソコン利用に習熟したシニアたちは、自分のWebページを作成したり、あるいは新しく参加したシニアにパソコン利用の仕方を教えるなど、今度は自らが情報発信の担い手として活動している。

またシニアネットすわでは会員向けのメーリングリストサービスも運営しており、そこではパソコン利用に関する情報だけではなく、身近な生活情報などについても活発にやりとりがなされ、孤立しがちなシニアたちを相互に結びつけている。このように、シニアネットすわの活動は、急速に整いつつある情報インフラを用いて我々がどのように生活を豊かにしていくことができるのかについて、一つのモデルを示している。

5. 結びにかえて

以上、諏訪地域の各市町村の地域情報化施策の概要とその中での福祉情報化の位置づけと、同地域における行政以外のアクターの福祉情報化への動きについて見てきた。そこで確認できたことの一つは、行政における地域情報化施策がどうしてもシステム構築をねらいとしたものになりがちであるということである。もとより地域情報化施策はそうした性格が強いものであったが、地域社会における生活の充実という社会開発的な理念をも持っている施策である以上、医療・福祉をはじめとした種々の生活情報をいかに住民に対して発信していけるのかという課題に答えるべく、単なるシステム構築に終わるのではなく、それらのシステムをいかに活用していくのかについてより徹底した検討がなされなければならない。

次に、諏訪地域で展開している、地域住民が主体的に展開している地域情報化活動について検討した。これら諸活動はそれぞれに独自の性格を持っているが、興味深いのは、諸活動を支える中心人物がSLという組織に参加することを通して、相互に密接な交流を持っているという点である。インターネット等、情報発信をしていくための手段が整いつつある今日であっても、個々人が独自に地域情報化を推進するという活動にはなお限界があるだろう。その点、田代の事例で明らかなように、SLという組織に参加し他の活動を支える人々と交流することによって活動の幅が広がり、内容がより深化するという現象が起こっている。さらに見逃せないことに、SLに参加しているメンバーには、まちづくりや

福祉の充実といったことを目標に活動している人材と、コンピュータに習熟し、種々の情報ネットワーク構築に長けた人材との両方が存在する。本章で取り上げたのはそのうちいわばまちづくり系とでも称される人々であるが、そうした人々がいわばコンピュータ系の人たちと出会ってはじめて、紹介したような各種の福祉情報化が現実のものとなったという点を忘れてはなるまい。SLが福祉情報化活動としてのシニアネットすわを生み出すいわばインキュベータ（孵卵器）となったことが、その最も典型的な事例といえよう²¹。

介護保険の事務処理が電子化され、住基ネットの本格運用が始まるといった状況の中で、今後ますます福祉情報化が要請されるであろうことは明らかであるが、そうした活動の本質がなんであるのか、活動を展開するにはどのような条件が必要なのかについて、SLの活動を中心とした一連の事例は一つの方向性を示しているものと思われる。

注

- 1 LCVの歴史の詳細については市川ら（1992）を参照のこと。
- 2 LCV 2000を参照のこと。

市町村	新聞名	朝刊・夕刊の別	判型	創刊日
岡谷市	岡谷市民新聞	朝刊	タブロイド判	1948年11月1日
諏訪市	諏訪市民新聞	朝刊	タブロイド判	1966年1月15日
	諏訪毎夕新聞	夕刊	ブランケット判	1954年2月1日
茅野市	茅野市民新聞	朝刊	タブロイド判	1971年9月1日
下諏訪町	湖国新聞	朝刊	タブロイド判	1946年1月1日
	下諏訪市民新聞	朝刊	タブロイド判	1949年4月1日

- 3 他にも次の地域紙が存在する。
- 4 会社の沿革等については、長野日報社のWebページ（<http://www.nagano-np.co.jp/>）の「長野日報紹介」を参考にした。
- 5 各市の総合計画は次の通り。『第3次茅野市総合計画』（1996年）、『第3次諏訪市総合計画』（1999年）、『第3次岡谷市総合計画』（1999年）。
- 6 だが、3町村の担当者とも、策定中の総合計画のなかには地域情報化についての項目が必ず盛り込まれるだろうと述べている。
- 7 SLの概要については、宮尾（2000）および山尾（2001）を参照されたい。
- 8 なお、日常的な事務作業に携わる事務局が設置されている。
- 9 だがこの分科会方式については、各メンバーがやりたいことをもっと自由に進めていくためには必ずしも適切な方式とは言えない、あるいは分科会ごとにWebページのコンテンツ作成をすると分科会間の情報交換ができず、情報が滞ってしまうなど、いくつかの不具合が指摘され、2000年度からメンバーがそれぞれにプロジェクトを立ち上げ、それに対してSLとして人や資源を提供するなどの形で協力していく方式に変更している。なお、SLは2001年11月1日にNPO 法人格を取得している。
- 10 SLのWebページは次の通り。<http://smart.lake.gr.jp/>
- 11 その他のメンバーは、諏訪日赤病院看護部副部長の奥原氏やNTTのマルチメディア担当の宮坂氏、諏訪市役所の保健センター担当、高齢者福祉担当の人などである。
- 12 このように平方は、Webページ上の活動に積極的に関わっている。しかし、現実の地域社会の

中での活動については一定の距離を置いている。平方は、医療における情報化は中央の主導で行われるべきだと考えている。平方によると、デンマークでは家庭医と病院医の両方が存在し、家庭医と病院医の間ではカルテが電子データでやりとりされる。平方は、日本においてこうしたシステムはまだ普及していないが、それをやるのはSLのような民間団体ではなく中央であると考えている。むしろ平方は、SLはそうしたインフラ整備を促進する機能よりも、SLの活動を通じた人と人とがつながりの形成に大きな意味を見いだしている。

- 13 Graphics Interchange Format。コンピュータ画面上に画像を表示する標準的な方式の一つ。
- 14 こうした情報公開はおおむね好評だったが、データ作成に関わるメンバーが諏訪市に關係している人だけだったこともあり、諏訪市に関する情報のみになった。
- 15 ワムネットのWebページは次の通り。<http://www.wam.go.jp/>
- 16 10の事業所のうち8の事業所については、ネットワーク対応型のケアプラン作成ソフトである「ケアマスター」を利用しており、情報の共有が容易になっている。
- 17 2003年現在、ボランティアネットはインターネットをベースとしたシステムとなっているが、桜井が関心を持った当時は公衆電話回線を利用したBBSベースのものであった。なお、現在のURLは<http://www.nhk.or.jp/nhkvnet/>である。
- 18 子供劇場のボランティア募集の情報をネットに登録したところ東京から問い合わせがあり、ボランティアをしに来たということがあったそうである。
- 19 諸事情により、この方のみ匿名とする。
- 20 こうした活動を展開している田代は、SLでの自分の役割を「接着剤」だと考えている。彼は、SLに関わる人と人とを結びつけ、そこから新しいアイデアやチャンスが生まれることをねらっているのである。そうした役割を果たすべく、彼はSLでは事務局に所属し、定例会の準備をしたり、各種のイベントが開かれる際には積極的に陣頭指揮をとっている。
- 21 シニアネットすわの活動の中心となるシニアパソコン教室の立ち上げに際しては、SLのサーバを管理している伊東孝康氏が中心的な役割を果たしている。

参考文献

- 茅野市役所企画部企画課 2000、『茅野市の統計 平成11年度版』、長野県茅野市。
- 茅野市企画部企画課 1996、『第3次茅野市総合計画 1996年度～2005年度』、茅野市。
- 富士見町役場 1998、『統計資料 平成10年度版』、富士見町役場。
- 船津衛 1994、『地域情報と地域メディア』、恒星社厚生閣。
- 原村役場総務課企画統計課 1998、『原村の統計 平成10年度版』、原村。
- 生田正幸 1999、『社会福祉情報論へのアプローチ』、ミネルヴァ書房。
- 市川昌・今井清文 1992、「地域情報化とCATVの役割——長野県諏訪市町村圏における地域メディアの事例研究——」、『情報と社会』No.2、江戸川大学、55-73。
- 国際通信経済研究所 2000、『地域とともにあゆむ郵政省 平成12年度地域振興観連施策集』、18。
- LCV株式会社 2000、『LCVの経過と現状』、LCV株式会社。
- 宮尾尊弘 2000、『日本型地域情報化社会』、ちくま新書。
- 岡谷市企画部企画課 1999、『第3次岡谷市総合計画』、岡谷市。
- 大石裕 1992、『地域情報化——理論と政策——』、世界思想社。
- 下諏訪町企画財政課 1999、『下諏訪町統計要覧』、下諏訪町。
- 菅原健介・市川昌・今井清文 1993、「地域情報化とCATVの役割（その2）——LCVへの加入者調査報告——」、『情報と社会』No.3、江戸川大学、57-68。
- 諏訪市企画部企画調整課 1999、『第3次諏訪市総合計画』、諏訪市企画部企画調整課。
- 諏訪市企画部企画調整課 1999、『諏訪市の統計』、諏訪市企画部企画調整課。
- 諏訪地方統計事務連絡会議 2000、『諏訪地方統計要覧』、諏訪地方統計事務連絡会議。
- スマートレイク事務局 1997、『スマートレイク設立総会議案書』、スマートレイク事務局。

- 1997、『スマートレイク情報収穫祭』、スマートレイク事務局。
- 1998、『第2回スマートレイク情報収穫祭』、スマートレイク事務局。
- 1999、『第3回スマートレイク情報収穫祭』、スマートレイク事務局。
- 1999、『平成11年度スマートレイク 通常総会議案書』、スマートレイク事務局。
- 2000、『平成12年度スマートレイク 通常総会議案書』、スマートレイク事務局。
- 2000、『第4回スマートレイク情報収穫祭』、スマートレイク事務局。

東京大学新聞研究所編 1981、『地域的情報メディアの実態』、東京大学新聞研究所。

山尾貴則 2001、「インターネット時代の地域情報化 ——長野県諏訪地域の事例——」、『東北文化研究室紀要』42、東北文化研究室、1-15。